



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 株式会社 常陽銀行
 コード番号 8333 URL <http://www.joyobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 寺門 一義
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 中島 文規
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日 特定取引勘定設置の有無 有
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 029-300-2604

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	123,907	7.6	35,108	20.6	22,668	19.3
25年3月期第3四半期	115,065	△1.0	29,105	13.5	18,997	41.7

(注)包括利益 26年3月期第3四半期 30,526百万円 (15.5%) 25年3月期第3四半期 26,419百万円 (272.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	30.33	30.32
25年3月期第3四半期	25.07	25.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	8,613,070	527,810	6.0
25年3月期	8,268,033	506,649	6.0

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 524,993百万円 25年3月期 504,035百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50
26年3月期	—	4.50	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	5.6	24,000	5.6	31.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	789,231,875 株	25年3月期	799,231,875 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	43,358,642 株	25年3月期	48,455,648 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	747,262,407 株	25年3月期3Q	757,593,459 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 重要な後発事象	7
4. 平成25年度 第3四半期決算説明資料	8
(1) 損益の状況【単体】	8
(2) 資産・負債の状況【単体】	10
(3) 金融再生法開示債権の状況【単体】	13
(4) 自己資本比率の状況(国内基準)【連結・単体】	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)における経常収益は、貸出金利息の減少等により資金運用収益が減少したものの、預り資産販売を中心とする役務取引等収益や国債等債券売却益(その他業務収益)、株式等売却益(その他経常収益)の増加を主因に、前年同期比88億円増加し1,239億円となりました。

経常費用は、貸倒引当金繰入額(その他経常費用)や株式等償却(その他経常費用)が減少したものの、国債等債券売却損(その他業務費用)の増加を主因に、前年同期比28億円増加し887億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期比60億円増加し351億円となりました。四半期純利益は、前年同期比36億円増加し226億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末(平成25年12月末)の総資産は、貸出金や有価証券、現金預け金の増加等により、25年3月末比3,450億円増加し8兆6,130億円となりました。

負債は、預金や借入金等の増加等により、25年3月末比3,238億円増加し8兆852億円となりました。

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、25年3月末比211億円増加し5,278億円となりました。

自己資本比率(国内基準)は連結ベースで13.48%、うちTier1比率は12.86%、常陽銀行単体の自己資本比率は13.03%、うちTier1比率は12.52%となり、引続き高い水準にあります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年3月期通期の連結業績予想につきましては、今後の経済・金融情勢等により有価証券関係損益や信用コスト等が変動する可能性があるため、平成25年11月8日公表の数値から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当ありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当ありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当ありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
現金預け金	318,396	396,302
コールローン及び買入手形	1,829	9,436
買入金銭債権	27,336	19,209
特定取引資産	2,719	3,125
有価証券	2,651,398	2,728,019
貸出金	5,108,316	5,281,677
外国為替	1,844	2,871
リース債権及びリース投資資産	30,906	33,746
その他資産	55,410	63,054
有形固定資産	93,839	95,234
無形固定資産	8,958	10,499
繰延税金資産	2,801	2,675
支払承諾見返	15,731	16,120
貸倒引当金	△51,420	△48,867
投資損失引当金	△35	△35
資産の部合計	8,268,033	8,613,070
負債の部		
預金	7,344,463	7,545,197
譲渡性預金	15,459	5,764
コールマネー及び売渡手形	38,466	46,029
債券貸借取引受入担保金	91,283	127,500
特定取引負債	160	121
借入金	120,245	214,043
外国為替	265	568
社債	15,000	15,000
信託勘定借	26	8
その他負債	82,157	71,130
役員賞与引当金	49	—
退職給付引当金	5,265	4,962
役員退職慰労引当金	33	35
睡眠預金払戻損失引当金	1,849	1,781
ポイント引当金	130	145
利息返還損失引当金	6	6
偶発損失引当金	1,519	1,621
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	15,162	21,281
再評価に係る繰延税金負債	11,974	11,926
負ののれん	2,133	2,014
支払承諾	15,731	16,120
負債の部合計	7,761,383	8,085,260

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	286,893	298,044
自己株式	△23,299	△21,039
株主資本合計	407,281	420,692
その他有価証券評価差額金	87,047	94,163
繰延ヘッジ損益	△2,651	△2,134
土地再評価差額金	12,359	12,272
その他の包括利益累計額合計	96,754	104,301
新株予約権	120	101
少数株主持分	2,493	2,715
純資産の部合計	506,649	527,810
負債及び純資産の部合計	8,268,033	8,613,070

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
経常収益	115,065	123,907
資金運用収益	75,058	72,368
(うち貸出金利息)	54,901	52,401
(うち有価証券利息配当金)	19,349	19,398
信託報酬	28	25
役務取引等収益	17,795	18,312
特定取引収益	651	1,136
その他業務収益	5,405	7,483
その他経常収益	16,127	24,581
経常費用	85,960	88,798
資金調達費用	4,041	3,596
(うち預金利息)	2,675	1,987
役務取引等費用	5,235	5,310
その他業務費用	543	5,142
営業経費	53,977	55,077
その他経常費用	22,162	19,671
経常利益	29,105	35,108
特別利益	5	4
固定資産処分益	5	4
特別損失	568	307
固定資産処分損	375	174
減損損失	192	133
金融商品取引責任準備金繰入額	—	0
税金等調整前四半期純利益	28,542	34,805
法人税、住民税及び事業税	7,397	9,927
法人税等調整額	1,950	1,987
法人税等合計	9,348	11,914
少数株主損益調整前四半期純利益	19,193	22,890
少数株主利益	196	222
四半期純利益	18,997	22,668

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,193	22,890
その他の包括利益	7,226	7,635
その他有価証券評価差額金	7,243	7,118
繰延ヘッジ損益	△17	516
四半期包括利益	26,419	30,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,222	30,301
少数株主に係る四半期包括利益	197	224

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

(5) 重要な後発事象

(退職給付制度の一部改定)

当行は、平成26年5月1日に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度への移行を予定しており、平成26年1月28日に労使合意に至っております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号平成19年2月7日改正)を適用する予定であります。

なお、本移行に伴う影響額については現在評価中であります。

4.平成25年度 第3四半期決算説明資料

(1) 損益の状況【単体】

- ・業務純益は、預り資産販売を中心に役務取引等利益が増加したものの、国債等債券損益や資金利益の減少等により、前年同期比40億円減少の303億円となりました。
- ・経常利益は、業務純益が減少する一方、株式等関係損益の増加、不良債権処理額の減少等により、前年同期比51億円増加の314億円となりました。
- ・四半期純利益は、前年同期比27億円増加の202億円となりました。

① 損益の状況

(単位：百万円、%)

	平成25年度 第3四半期 (9ヶ月間)	平成24年度 第3四半期 (9ヶ月間)	増 減	平成25年度	
				予想値	進捗率
業 務 粗 利 益	81,493	85,987	△4,493		
資金利益	68,883	71,122	△2,239		
役務取引等利益	10,005	9,802	203		
特定取引利益	274	198	75		
その他業務利益	2,330	4,863	△2,533		
うち国債等債券損益	1,433	4,094	△2,660		
経 費	53,340	52,063	1,277		
人件費	26,463	26,591	△127		
物件費	24,323	22,967	1,355		
税金	2,553	2,504	48		
一般貸倒引当金繰入額 (イ)	△2,244	△536	△1,707		
業 務 純 益	30,397	34,460	△4,063	39,000	77.9
コア業務純益	26,719	29,829	△3,110		
臨 時 損 益	1,020	△8,160	9,181		
うち不良債権処理額 (ロ)	6,094	6,349	△254		
貸出金償却	2,096	2,422	△326		
個別貸倒引当金繰入額	5,019	4,648	370		
バルクセール売却損	61	51	9		
偶発損失引当金繰入額	110	△45	155		
その他の処理額	516	769	△253		
償却債権取立益	1,708	1,497	211		
うち株式等関係損益	7,312	△1,648	8,961		
経 常 利 益	31,418	26,300	5,118	34,000	92.4
特 別 損 益	△301	△480	179		
うち減損損失	133	112	20		
税引前四半期純利益	31,117	25,819	5,297		
法人税等合計	10,891	8,353	2,538		
四 半 期 純 利 益	20,225	17,466	2,759	22,000	91.9
信用コスト (イ)+(ロ)	3,850	5,812	△1,962		

(注) 1. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2. 信用コスト ＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額

② 利鞘

(単位：%)

	平成25年度 第3四半期 (9ヶ月間)	平成24年度 第3四半期 (9ヶ月間)	増減
(1)資金運用利回 (A)	1.20	1.29	△0.09
(イ)貸出金利回	1.33	1.45	△0.12
(ロ)有価証券利回	1.00	1.06	△0.06
(2)資金調達原価 (B)	0.96	0.99	△0.03
(イ)預金等利回	0.03	0.04	△0.01
(ロ)外部負債利回	0.19	0.24	△0.05
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.24	0.30	△0.06

(参考) 国内業務部門

(単位：%)

	平成25年度 第3四半期 (9ヶ月間)	平成24年度 第3四半期 (9ヶ月間)	増減
(1)資金運用利回 (A)	1.16	1.27	△0.11
(イ)貸出金利回	1.33	1.45	△0.12
(ロ)有価証券利回	0.90	1.00	△0.10
(2)資金調達原価 (B)	0.97	0.98	△0.01
(イ)預金等利回	0.03	0.04	△0.01
(ロ)外部負債利回	0.15	0.21	△0.06
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.19	0.29	△0.10

③ 有価証券関係損益

(単位：百万円)

	平成25年度 第3四半期 (9ヶ月間)	平成24年度 第3四半期 (9ヶ月間)	増減
国債等債券損益	1,433	4,094	△2,660
売却益	5,523	4,372	1,150
償還益	1,052	265	787
売却損	5,142	59	5,082
償還損	—	—	—
償却	—	483	△483
株式等関係損益	7,312	△1,648	8,961
売却益	8,776	1,178	7,597
売却損	1,458	1,258	199
償却	5	1,568	△1,563

(2) 資産・負債の状況【単体】

① 貸出金

- ・貸出金残高は、25年9月末比746億円増加の5兆3,151億円となりました。
- ・震災復興支援や医療・福祉・新エネルギーなどの成長分野への取組み、住宅取得ニーズへの積極的な対応により、法人、個人とも増加しました。

(単位：億円)

	平成25年12月末	平成25年9月末	増減
貸出金(未残)	53,151	52,405	746
法人	32,366	32,061	304
個人	12,889	12,604	285
国及び地方公共団体	7,895	7,739	156
貸出金(平残)	52,297	51,913	384

(単位：億円)

	平成25年12月末	平成25年9月末	増減
業種別貸出金残高(未残)	53,151	52,405	746
製造業	7,616	7,507	109
農業・林業	143	142	1
漁業	42	36	6
鉱業・採石業・砂利採取業	176	189	△12
建設業	1,544	1,492	52
電気・ガス・熱供給・水道業	500	527	△26
情報通信業	326	361	△34
運輸業・郵便業	1,708	1,606	102
卸売業・小売業	5,917	5,915	1
金融業・保険業	1,977	2,072	△94
不動産業・物品賃貸業	8,475	8,332	143
医療・福祉等サービス業	3,887	3,857	30
地方公共団体	7,895	7,739	156
その他	12,937	12,626	311

(単位：億円)

	平成25年12月末	平成25年9月末	増減
消費者ローン残高(未残)	17,186	16,746	439
住宅ローン	11,870	11,575	295
その他ローン	5,316	5,171	144

② 預 金

- ・預金残高は、個人預金を中心に順調に増加し、25年9月末比909億円増加の7兆5,542億円となりました。

(単位：億円)

	平成25年12月末	平成25年9月末	増 減
預金(末残)	75,542	74,633	909
うち個人預金	57,219	55,726	1,492
預金(平残)	74,416	74,461	△44

③ 預り資産

- ・預り資産残高は、25年9月末比286億円増加の1兆1,876億円となりました。
- ・販売額についても、全員営業体制の推進により投資信託を中心に増加し、前年同期比1,008億円増加の3,893億円となりました。

(単位：億円)

	平成25年12月末	平成25年9月末	増 減
預り資産残高	11,876	11,589	286
投資信託	2,910	2,888	22
外貨預金	679	553	125
国債等	3,133	3,185	△52
保険(保険料収入ベース)	5,153	4,961	191

(単位：億円)

	平成25年度 第3四半期 (9ヶ月間)	平成24年度 第3四半期 (9ヶ月間)	増減
預り資産販売額	3,893	2,884	1,008
投資信託	1,411	715	695
外貨預金	895	628	267
国債等	528	476	52
保険	627	765	△138
金融商品仲介	429	298	131

④ 有価証券

- ・その他有価証券の評価差額は、1,433億円の評価益となりました。
- ・有価証券残高*は、国債や外国債券を中心に残高が増加し、25年9月末比1,010億円増加の2兆5,858億円となりました。

*信託受益権を含めております。

【時価のある有価証券の評価差額】

(単位:億円)

	平成25年12月末				平成25年9月末			
	時価	評価差額	評価差額		時価	評価差額	評価差額	
			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	26,929	1,433	1,483	50	25,846	1,354	1,390	36
株式	2,239	987	996	8	2,158	889	902	13
債券	20,673	299	306	6	20,113	331	334	3
その他	4,016	145	180	35	3,575	133	153	19

(注) 1. 有価証券のほか、信託受益権も含めております。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:億円)

	平成25年12月末				平成25年9月末			
	帳簿価額	含み損益	含み損益		帳簿価額	含み損益	含み損益	
			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の債券	214	2	2	0	206	1	2	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—

【ポートフォリオの状況(簿価)】

(単位:億円)

	平成25年12月末	平成25年9月末	増減
国内債券	20,588	19,988	599
国債	13,459	12,895	564
社債他	7,128	7,093	34
外国債券	2,899	2,564	335
投資信託等	911	813	98
株式	1,366	1,384	△17
信託受益権	91	96	△4
合計	25,858	24,847	1,010

(注) 有価証券のほか、信託受益権も含めております。

(3) 金融再生法開示債権の状況【単体】

- ・金融再生法開示債権額は、25年9月末比50億円減少の1,328億円となりました。
- ・貸出金等残高に占める比率は、2.48%となり25年9月末比0.13%低下しました。

(単位：億円、%)

	平成25年12月末	平成25年9月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	75	84	△8
危険債権	991	1,017	△25
要管理債権	261	277	△15
小計(A)	1,328	1,379	△50
正常債権	52,217	51,385	832
合計(B)	53,545	52,764	781
貸出金等残高に占める比率(A)/(B)	2.48	2.61	△0.13

(参考) リスク管理債権の状況

(単位：億円)

	平成25年12月末	平成25年9月末	増減
破綻先債権額	11	14	△3
延滞債権額	1,054	1,085	△31
3ヶ月以上延滞債権額	15	9	6
貸出条件緩和債権額	245	267	△21
合計	1,327	1,377	△50

(4) 自己資本比率の状況(国内基準)

- ・自己資本比率は、連結で13.48%、単体で13.03%となりました。
- ・Tier I比率についても、連結、単体ともに12%台と引続き高い水準にあります。

【連結】

(単位：億円,%)

	平成25年12月末	平成25年9月末	増減
(1) 自己資本比率	13.48	13.55	△0.07
(Tier I比率)	12.86	12.93	△0.07
(2) Tier I	4,188	4,099	88
(3) Tier II	267	267	△0
(イ)うち自己資本に計上された有価証券含み益	—	—	—
(ロ)うち自己資本に計上された土地再評価差額	108	109	△0
(ハ)うち劣後ローン残高	154	154	—
(4) 控除項目	66	70	△3
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	4,388	4,297	91
(6) リスク・アセット	32,554	31,698	856
(7) 総所要自己資本額	1,302	1,267	34

【単体】

(単位：億円,%)

	平成25年12月末	平成25年9月末	増減
(1) 自己資本比率	13.03	13.11	△0.08
(Tier I比率)	12.52	12.60	△0.08
(2) Tier I	4,043	3,961	81
(3) Tier II	250	250	△0
(イ)うち自己資本に計上された有価証券含み益	—	—	—
(ロ)うち自己資本に計上された土地再評価差額	96	96	△0
(ハ)うち劣後ローン残高	154	154	—
(4) 控除項目	84	87	△3
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	4,209	4,124	84
(6) リスク・アセット	32,290	31,437	852
(7) 総所要自己資本額	1,291	1,257	34

- (注) 1. 信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスクの算出においては粗利益配分手法を採用しております。
2. 総所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じた額であります。

以上